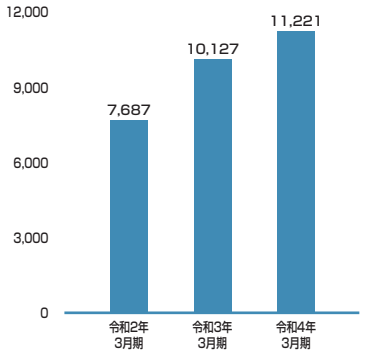
財務ハイライト

徳島大正銀行

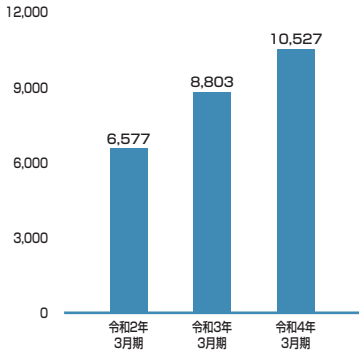
業績の概況（単体）

- 銀行の本業の収益を示すコア業務純益は、資金利益及び役務取引等利益が増加したこと等により、前期比1,094百万円増加して11,221百万円となりました。
- 経常利益は、与信関連費用が減少したこと等により、前期比1,724百万円増加して10,527百万円となりました。
- 当期純利益は、前期比1,293百万円増加して7,348百万円となりました。

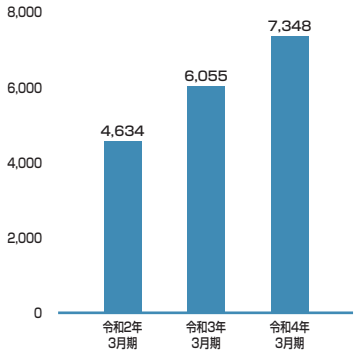
コア業務純益 （単位：百万円）



経常利益 （単位：百万円）



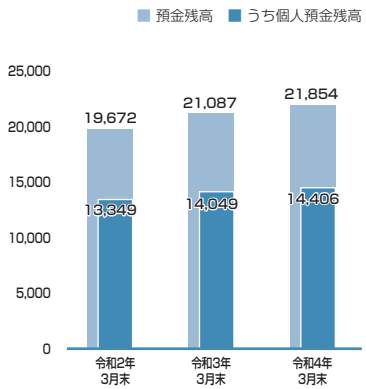
当期純利益 （単位：百万円）



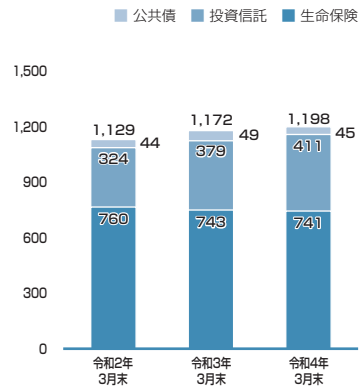
令和2年3月期:令和2年1月以降の徳島大正銀行の計数と、平成31年4月から令和元年12月までの旧徳島銀行及び旧大正銀行の計数を単純合算しています。

- **預金残高**／個人預金、法人預金ともに増加したことにより、預金残高は前期末比767億円増加して2兆1,854億円となりました。
- **預り資産残高**／投資信託の販売が順調に推移したことから、預り資産残高合計は前期末比26億円増加して1,198億円となりました。
- **貸出金残高**／新型コロナウイルス感染症対応融資をはじめ、中小企業及び個人向け貸出等に積極的に取り組んだ結果、貸出金残高は前期末比848億円増加して1兆8,272億円となりました。

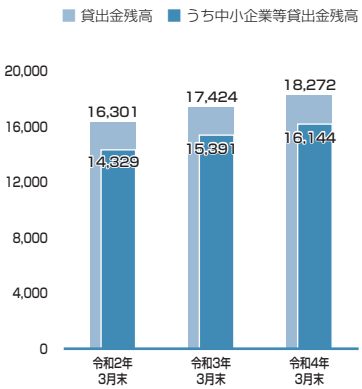
預金残高 （単位：億円）



預り資産残高 （単位：億円）



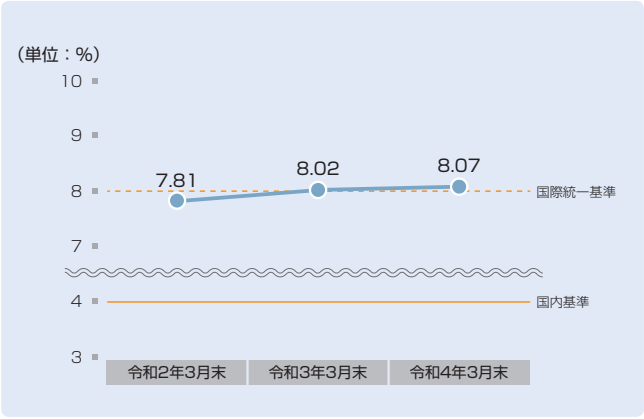
貸出金残高 （単位：億円）



自己資本比率の状況

経営の健全性を示す自己資本比率は、8.07%となりました。

国内のみで営業する銀行に義務付けられた国内基準の4%のみならず、国際統一基準の8%を上回っており、健全な経営体質を維持しています。

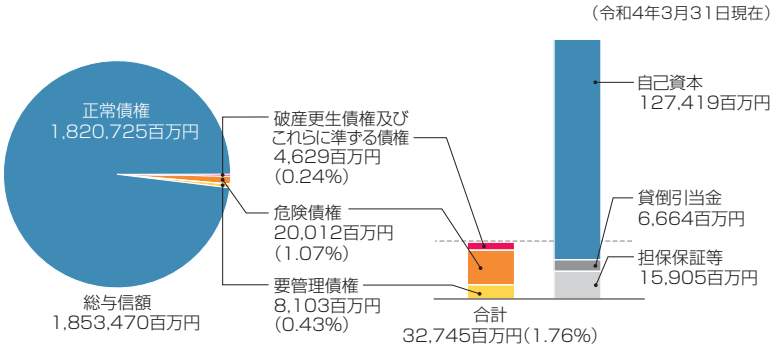


金融再生法に基づく開示債権及び保全・引当等の状況

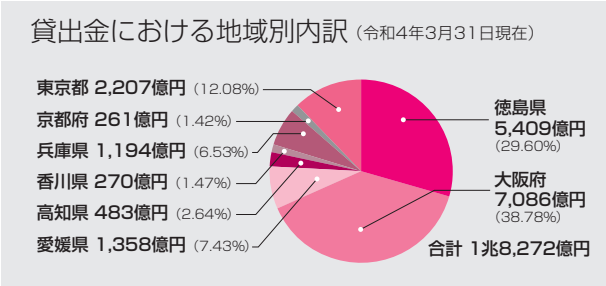
当行では、厳格な自己査定に基づいて、適切な償却・引当を実施しています。

令和4年3月末における金融再生法に基づく正常債権以外の債権は32,745百万円となっていますが、そのうち、22,569百万円は担保や引当金によりカバーされています。

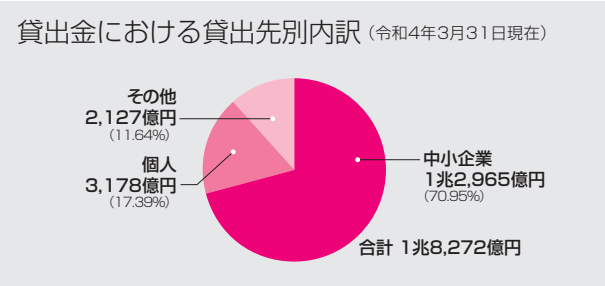
残り10,176百万円につきましては、自己資本127,419百万円により充分に備えています。



貸出金における地域別・貸出先別内訳



徳島県を中心とした四国地区及び関西地区を主たる営業基盤とし、貸出金の87.91%は四国地区及び関西地区で運用しています。今後も地域のお客さまへの貸出を積極的に行うことによって、地域経済の活性化に取り組んでいきます。



貸出金に占める中小企業や個人のお客さま向けの貸出金残高は、貸出金全体の88.35%となっており、中小企業や個人のお客さまの資金ニーズに積極的にお応えしています。